

令和3年度 財政状況のあらまし

市では、市民の皆さんに市の財政をどのように運営しているのかをお知らせするため、財政状況を年2回公表しています。今回は、令和3年度下半期（令和4年5月31日現在）および、令和3年度決算の状況をお知らせします。

一般会計における令和3年度下半期（令和3年10月～令和4年3月）の財政状況については、この間に3回予算の補正を行い、予算額を73億2346万円増額しました。この補正予算の主なものは、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業、子育て世帯等臨時特別支援事業、公園等建設事業、基金への積立金などで、最終の補正後予算額は799億9948万円となりました。補正後予算額に令和2年度からの繰越金を含め、令和3年度の予算現額は800億485万円となりました。

下半期における歳入は、令和3年度の歳入額全体の53.7%に相当する433億7849万円となり、歳出は全体の64.3%に相当する495億4633万円となりました。

令和3年度一般会計決算は、予算現額800億485万円に対し、歳入決算額は、808億4088万円、収入率は101.0%となり、また、歳出決算額は769億9867万円、執行率96.2%となりました。翌年度へ繰り越した事業にかかる財源を除いた歳入歳出の差引額（実質収支）は、38億1608万円となりました。

市債（借入金）等残高については、一般会計は前年度と比べて2億6672万円の増、水道事業会計は8146万円の減、下水道事業会計は1億6313万円の減、土地開発公社は6億5216万円の増となりました。基金（積立金）は一般会計、下水道事業会計、介護保険事業会計の合計で38億2287万円の増となりました。

一般会計、特別会計、公営企業会計の執行状況、基金（積立金）、市債（借入金）および市有財産の現在高などは以下のとおりです。

（注）次頁以降の表内の各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合があります。

○一般会計の執行状況

<歳入>

本市独自の施策として実施した都市計画税率 1/2 軽減による都市計画税の減、税率引き下げによる法人市民税の減などにより、市税全体では前年度比 4.5%の減となりました。

また、特別定額給付金事業の終了などにより国庫支出金が、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金などの減により、都支出金がともに減となり、歳入総額では前年度比 73 億 6363 万円、8.3%の減となりました。ふるさと納税の影響額（減収額）は約 9 億 1300 万円です。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和3年度 予算現額	令和3年度収入済額		令和3年度 決算額	収入率
				上半期	下半期		
市税	418 億 2342	381 億 500	398 億 7643	240 億 9563	158 億 3275	399 億 2838	100.1%
国庫支出金	254 億 4646	101 億 1981	148 億 6431	39 億 6338	108 億 1120	147 億 7458	99.4%
都支出金	84 億 3783	76 億 9805	79 億 9535	14 億 5412	67 億 8228	82 億 3640	103.0%
繰入金	19 億 8236	42 億 79	23 億 4416	0	23 億 2988	23 億 2988	99.4%
繰越金	29 億 2580	7 億 0000	42 億 7445	42 億 7445	0	42 億 7445	100.0%
地方消費税交付金	33 億 2819	30 億 9800	35 億 3500	19 億 2548	17 億 2458	36 億 5006	103.3%
使用料及び手数料	13 億 7480	14 億 1439	14 億 3336	7 億 8086	6 億 7890	14 億 5976	101.8%
市債	1 億 3170	17 億 1200	17 億 1170	0	17 億 1170	17 億 1170	100.0%
その他	27 億 5395	24 億 9633	39 億 7008	9 億 6847	35 億 721	44 億 7568	112.7%
歳入合計	882 億 451	695 億 4437	800 億 485	374 億 6239	433 億 7849	808 億 4088	101.0%

<歳出>

歳出の主な増要因を目的別分類で見ると、新学校給食桜堤調理場（仮称）建設事業などによる教育費の増や子育て世帯生活支援特別給付金および住民税非課税世帯等臨時特別給付金による民生費の増はあるものの、特別定額給付金事業の終了による総務費の減、感染拡大防止中小企業者等緊急支援金事業の終了による商工費の減などにより、歳出総額では前年度比 69 億 3139 万円、8.3%の減となりました。執行状況は下表のとおりです。

(単位：万円)

区分 款	令和2年度 決算額	令和3年度 当初予算額	令和3年度 予算現額	令和3年度収入済額		令和3年度 決算額	執行率
				上半期	決算額		
民生費	301 億 7108	313 億 6981	341 億 1743	118 億 7526	209 億 6811	328 億 4336	96.3%
総務費	263 億 2198	95 億 6394	123 億 2872	37 億 1250	83 億 1812	120 億 3063	97.6%
教育費	92 億 7979	112 億 8482	136 億 1358	55 億 6035	75 億 6185	131 億 2221	96.4%
衛生費	58 億 1944	62 億 5715	77 億 1728	23 億 4893	48 億 2075	71 億 6967	92.9%
土木費	55 億 7777	60 億 7156	61 億 8123	19 億 7912	40 億 2503	60 億 414	97.1%
消防費	23 億 2488	20 億 3902	21 億 606	9 億 4627	11 億 2283	20 億 6910	98.2%
商工費	21 億 1860	6 億 5980	17 億 3692	2 億 851	14 億 4272	16 億 5122	95.1%
公債費	17 億 397	15 億 4683	15 億 4385	5 億 4942	9 億 9436	15 億 4378	100.0%
その他	6 億 1255	7 億 4608	6 億 5978	2 億 7198	2 億 9258	5 億 6456	85.6%
歳出合計	839 億 3006	695 億 3900	800 億 485	274 億 5234	495 億 4633	769 億 9867	96.2%

○市民 1 人当たりの市税負担状況

令和 3 年度市税収入額（399 億 2838 万円）を人口 14 万 8300 人（令和 4 年 3 月末）で割ると、1 人当たりの市税負担額は、26 万 9241 円になります。この市税負担額に、支出済額の目的別の割合をかけると、どの目的にどれくらい活用されたかが分かります。

目的	金額	内容
民生費	11 万 4843	社会福祉、高齢者福祉、児童福祉などの経費、保育園や福祉施設等の管理運営など
総務費	4 万 2067	企画、財務、課税、統計、住民票・戸籍等の管理経費、庁舎の維持管理・人件費など
教育費	4 万 5884	市立小・中学校の管理運営、図書館・武蔵野プレイス・総合体育館などの管理運営など
衛生費	2 万 5070	新型コロナウイルスワクチン接種や各種検診、予防接種等の保健・医療・健康づくり事業、ごみの収集・処理、公害対策など
土木費	2 万 995	道路・公園の整備・維持管理や計画的なまちづくりに要する経費など
消防費	7235	消防事務、消防団などの活動、災害対策に要する経費など
商工費	5774	地域産業の振興に要する経費など
公債費	5398	市債（借入金）の償還（返済）に要する経費
その他	1974	市議会の運営、農業の振興、勤労者対策など
計	26 万 9241	

○特別会計の執行状況

特定の歳入を特定の歳出に充てる以下の事業については、特別会計を設置して一般会計とは区別して経理しています。

<歳入>

(単位：万円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 3 年度	令和 3 年度収入済額		令和 3 年度	収入率
	決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
国民健康保険事業会計	125 億 5180	128 億 5923	131 億 7209	48 億 2170	82 億 1863	130 億 4033	99.0%
後期高齢者医療会計	37 億 2722	38 億 1662	37 億 5501	10 億 541	27 億 5052	37 億 5593	100.0%
介護保険事業会計	118 億 5574	122 億 6247	122 億 4614	50 億 7875	71 億 4131	122 億 2007	99.8%

<歳出>

(単位：万円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 3 年度	令和 3 年度支出済額		令和 3 年度	執行率
	決算額	当初予算額	予算現額	上半期	下半期	決算額	
国民健康保険事業会計	124 億 1145	128 億 5923	131 億 7209	46 億 3378	83 億 258	129 億 3636	98.2%
後期高齢者医療会計	36 億 8286	38 億 1662	37 億 5501	11 億 5760	25 億 7941	37 億 3700	99.5%
介護保険事業会計	114 億 6195	122 億 6247	122 億 4614	49 億 5932	67 億 8144	117 億 4077	95.9%

○公営企業会計の執行状況

水道事業会計および下水道事業会計は地方公営企業として位置付けられ、独立採算制をとっています。

<水道事業会計>

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	16 億 4229	15 億 9167	32 億 3396	13 億 3663	19 億 3810	32 億 7437	△4041
資本的収支	0	24 億 3283	24 億 3283	2 億 1467	5 億 6121	7 億 7588	16 億 5695

<下水道事業会計>

(単位：万円)

	収 入			支 出			差引額
	上半期	下半期	計	上半期	下半期	計	収入-支出
収益的収支	15 億 2251	13 億 4112	28 億 6363	5 億 2136	23 億 35	28 億 2171	4192
資本的収支	2357	9 億 5273	9 億 7630	10 億 4471	2 億 2209	12 億 6680	△2 億 9050

○基金(積立金)の現在高

公共施設や公園の整備・更新などの財源として活用するため、公共施設整備基金や公園緑化基金などの積み立てや取り崩しを行っています。

(単位：万円)

基金名		令和2年度末現在高	令和3年度上半期現在高	令和3年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	59 億 6786	59 億 6786	60 億 869	
	特定 目的 基金	公共施設整備基金	158 億 8138	158 億 8138	172 億 4702
		学校施設整備基金	142 億 3921	142 億 3921	166 億 4568
		吉祥寺まちづくり基金	46 億 9152	46 億 9152	46 億 9199
		公園緑化基金	52 億 2664	52 億 2664	52 億 2968
		その他の特定目的基金	13 億 9663	13 億 9663	12 億 9119
下水道事業基金		8 億 5625	8 億 5625	8 億 7625	
介護給付費等準備基金		10 億 4160	10 億 4160	11 億 3346	
合 計		493 億 109	493 億 109	531 億 2396	

令和3年度末市民1人当たりの基金残高 35万8220円

○市債(借入金)等の現在高

道路や公園、学校など長年にわたり使用する施設の建設費や土地購入費の資金を借入れ、毎年公債費として返済をしています。多額な支出による財政負担を年度間で平準化することと、将来の市民にも公平に費用を負担していただくために借入れを行っています。

(単位：万円)

会計名	令和2年度末 現在高	令和3年度上半期 現在高	令和3年度末 現在高
一般会計	117 億 8118	112 億 6840	120 億 4790
水道事業会計	25 億 8471	24 億 3243	25 億 325
下水道事業会計	79 億 3918	77 億 7762	77 億 7605
土地開発公社	71 億 9925	77 億 9225	78 億 5141

○市有財産の現在高

市有財産		令和2年度末現在高	令和3年度末現在高
不動産	土地	61万3636㎡	61万3073㎡
	建物	33万1229㎡	33万4957㎡
有価証券	有価証券	4150万円	4150万円
	出資証券	5万円	5万円
物品 (取得価格50万円以上)	車両	101台	100台
	備品	636点	879点
その他	立木	2189本	2189本
	プール施設	19カ所	19カ所
	防火水槽	272カ所	274カ所

○財政指標

①財政力指数

財政基盤の強さや余裕度を示す指標です。指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体であり、1を超えている自治体は普通交付税の交付対象外です。

②経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標です。毎年経常的に収入される市税などの一般財源のうち、毎年経常的に発生する人件費、扶助費、公債費などの固定的な経費に充てられた割合を示すもので、この比率が低いほど自由に使える財源の割合が高く、新たな行政サービスへの対応を柔軟に行えることを意味します。

③公債費負担比率

一般財源総額のうち市債の返済に充てられる割合を示すもので、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	【参考】	令和2年度
①財政力指数(3年平均)	1.515	1.520	1.484	都26市 平均	0.974
②経常収支比率(%)	84.3	84.2	84.2		91.9
③公債費負担比率(%)	3.4	3.2	2.8		7.3

○令和3年度に実施した主要な事業

第六期長期計画に基づき令和3年度に実施した主な事業は以下のとおりです。計画の施策の体系に沿って記載しています。

(1) 健康・福祉

- ・いきいきサロン事業
- ・レモンキャブ事業
- ・テンミリオンハウス事業
- ・障害者の権利を守る取組み
- ・食育推進事業
- ・がん検診等事業の推進
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・予防接種事業
- ・新型コロナウイルスワクチン接種関連事業
- ・武蔵野赤十字病院への支援
- ・成年後見制度地域連携ネットワークの構築と武蔵野市成年後見利用支援センターの運営
- ・福祉総合相談窓口開設

- ・生活困窮者自立支援事業
- ・高齢者等緊急訪問介護事業(レスキューヘルパー事業)
- ・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
- ・地域包括ケア人材育成センター事業
- ・介護職・看護職 Re スタート支援金
- ・障害者福祉センターあり方検討委員会の設置

(2) 子ども・教育

- ・子どもの権利条例(仮称)の検討
- ・子ども家庭支援センター事業
- ・子ども・子育て支援事業
- ・子育て世帯生活支援特別給付金事業
- ・子ども子育て支援特別給付金支給事業
- ・子育て世帯等臨時特別支援事業
- ・放課後等デイサービス「パレット」の人員体制強化
- ・母子保健事業
- ・私立幼稚園等園児保護者に対する助成事業
- ・私立幼稚園に対する補助及び給付事業
- ・一時預かり事業(幼稚園型)の充実
- ・0123施設の管理運営
- ・すくすく施設事業
- ・保育施設における使用済み紙おむつの回収
- ・保育の質向上の取組み
- ・認可外保育施設入所児童保育助成事業
- ・企業主導型保育事業への支援
- ・多様な保育ニーズへの対応
- ・乳幼児及び義務教育就学児医療費助成事業
- ・高校生等医療費助成事業
- ・むさしのジャンボリー事業
- ・青少年活動育成事業
- ・セカンドスクール・プレセカンドスクール
- ・児童手当支給事業
- ・児童扶養手当等支給事業
- ・あそべえ事業
- ・学童クラブ事業
- ・児童館の管理運営
- ・学習者用コンピュータ活用の推進
- ・不登校対策と教育相談の総合的推進
- ・特別支援教育の推進
- ・学校改築事業
- ・新学校給食桜堤調理場(仮称)建設事業

(3) 平和・文化・市民生活

- ・平和・憲法啓発事業
- ・男女平等推進施策事業
- ・震災復興に関する基本方針(仮称)作成
- ・国土強靱化地域計画の策定
- ・地域防災計画の見直し
- ・特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業

- ・民間住宅耐震化促進事業
- ・生活安全対策事業
- ・コミュニティ活動の推進
- ・友好都市アンテナショップ事業
- ・文化・スポーツ・生涯学習ネット等の更新
- ・土曜学校事業
- ・文化財保護普及事業
- ・認定農業者等経営改善支援補助事業
- ・商店街チャレンジ戦略支援事業
- ・中小規模事業者等への補助事業(利子補給事業)
- ・ふるさと応援寄附
- ・商店会活性出店支援金
- ・くらし地域応援券事業
- ・中小企業者等特別支援金事業
- ・キャッシュレスポイント還元事業

(4) 緑・環境

- ・環境啓発施設事業
- ・フードバンク活動団体支援事業
- ・環境部動画啓発プロジェクト
- ・効率的なエネルギー活用推進助成事業
- ・雨水浸透施設等助成事業
- ・雨水貯留浸透施設設置事業
- ・吉祥寺本庁四丁目寄贈物件(旧赤星邸)の利活用検討
- ・公園等建設事業
- ・仙川水辺環境整備事業
- ・集団回収事業
- ・塵芥処理事業
- ・武蔵境駅南口公衆トイレ移設準備
- ・受動喫煙防止の推進
- ・放射線に関する対策

(5) 都市基盤

- ・用途地域の一斉点検
- ・景観道路事業
- ・道路新設改良事業
- ・道路総合管理計画更新
- ・八丁地下道補修設計・玉川人道擁壁補修工事
- ・大型街路灯LED化事業
- ・橋りょう長寿命化事業
- ・下水道ストックマネジメント推進事業
- ・石神井川排水区雨水幹線整備事業
- ・下水道総合計画の見直し
- ・自転車利用環境の整備
- ・ムーバス運行事業
- ・狭あい道路拡幅整備事業
- ・三鷹駅北口交通環境基本方針の地域展開
- ・吉祥寺ウエストエリアの交通環境改善調査
- ・吉祥寺南口周辺交通体系検討

- ・天文台通りの整備促進

(6) 行財政

- ・行政評価制度の検討
- ・インターネットによる議会中継
- ・公式ホームページ管理システムの更改
- ・市民と市長のふれあいトーク
- ・公共施設等総合管理計画の推進
- ・公共施設の保全整備
- ・指定管理者制度の効果的な運用の検討
- ・仮想化基盤更改計画・住民情報システム更改計画策定
- ・R P Aの試行導入の拡大
- ・障害者の会計年度任用職員任用

○参考資料

市の決算状況に関する資料は、随時市のホームページまたは市政資料コーナーで公表しています（決算書、決算参考資料、決算附属資料、実質収支に関する調書・財産に関する調書、年次財務報告書、決算カードなど）。